



23年度神戸市IR（投資家説明会資料）

～ 22年度決算関連資料 ～

北野異人館・うろこの家



AA
(安定的)



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization

City of Design
KOBE

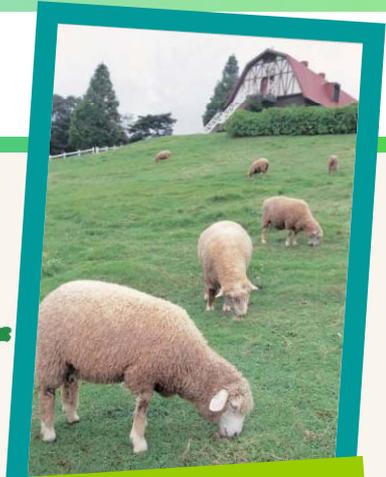
Member of the UNESCO
Creative Cities Network
since 2008

～ 目次 ～

目次	…P 1
神戸市の概要	…P 3
神戸市の社会資本	…P 4
神戸医療産業都市	…P 5
22年度一般会計決算の状況	…P 8
プライマリーバランスの推移	…P 9
22年度特別・企業会計決算の状況	…P10
新都市整備事業会計の状況について	…P11
神戸空港の状況について	…P12
健全化法4指標・22年度決算	…P13
震災後の行財政改革	…P17
行財政改革の成果	…P20
外郭団体の経営改革	…P22
神戸市の成長戦略	…P24
神戸市の資金調達方針について	…P26
資料編	
（市税・歳出の推移）	…資1
（各都市財政指標）	…資2
（外郭団体の経営状況）	…資3
（阪神・淡路大震災と神戸市財政）	…資4
（仕組債）	…資5



1. 神戸市の概要

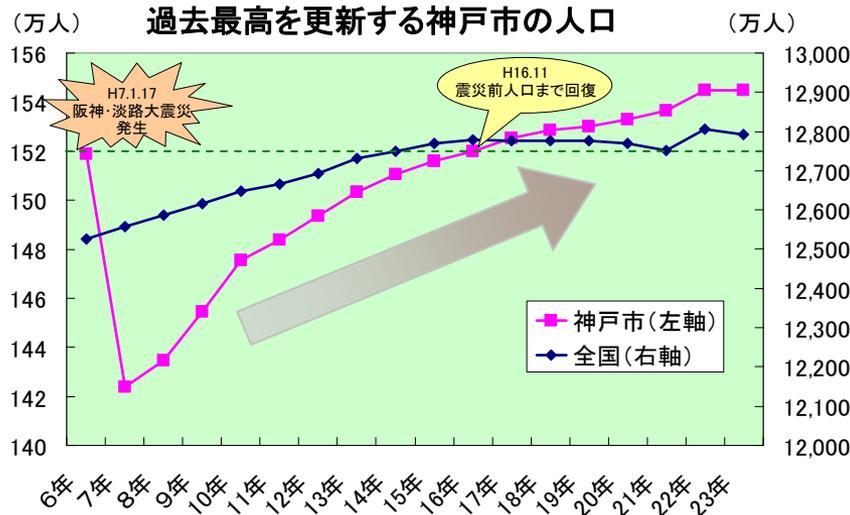


～ 神戸市の概要 ～

概要

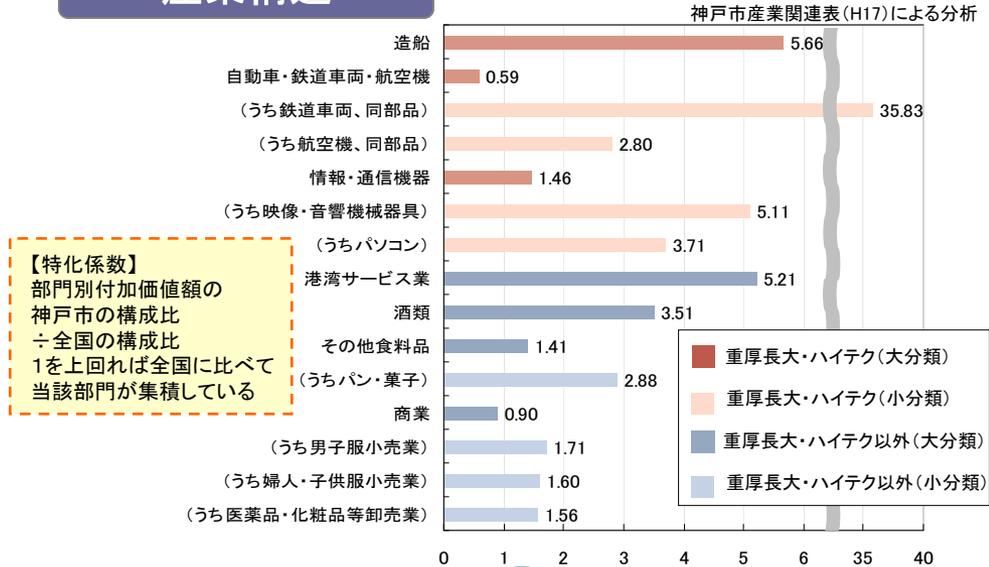
		12政令市(※)中の順位
面積	552.80 k m ²	第5位
人口	154.5万人	第5位 (平成23年9月)
市内GDP (名目)	6.03兆円	第6位 (平成20年度)
海上輸出入額	6.49兆円	第3位 (平成21年度)
事業所数	73,635所	第7位 (平成21年度)

※ 12政令市とは大都市比較統計年表で統計を行っている都市
(札幌・仙台・千葉・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡)

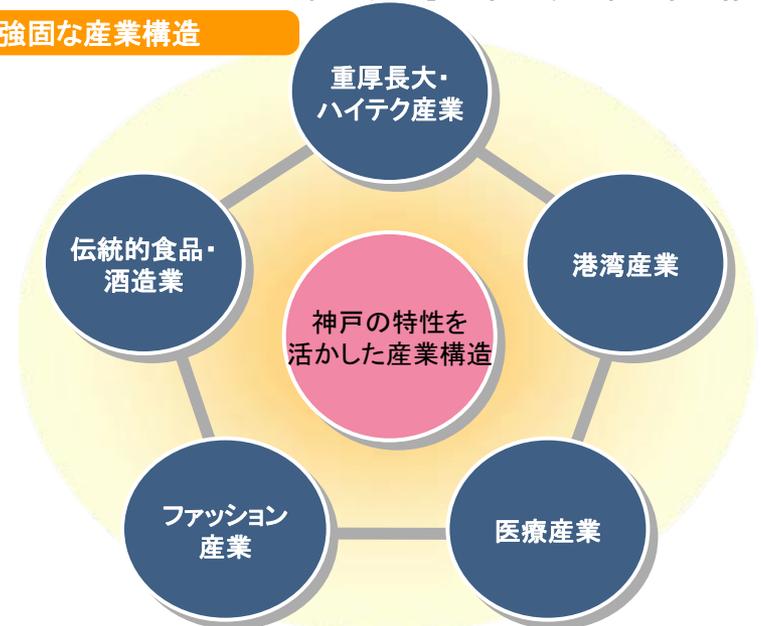


産業構造

神戸市産業の特化係数



強固な産業構造



～ 神戸市の社会資本 ～

- 充実した交通網・生活インフラ（上下水道など）
- 震災復旧・復興事業はほぼ完了
- 利便性を生かし、臨海部・内陸部の産業用地へ企業誘致が進んでいる
- 長い歴史を持つ神戸港が**阪神港として国際コンテナ戦略港湾に選定**
- 大型プロジェクトである阪神高速湾岸線の延伸については、詳細未定（※）

神戸市の交通網

空	神戸空港	国内7都市とのネットワーク
鉄道	山陽新幹線 鉄道網	JR、私鉄、地下鉄、新交通システムによる市内外アクセス
道路	高速道路網	阪神高速道路、山陽自動車道、中国自動車道、神戸淡路鳴門自動車道などのネットワーク
海	神戸港	1868年開港、世界約130余国、500余りの港とのネットワーク

神戸市の生活インフラ

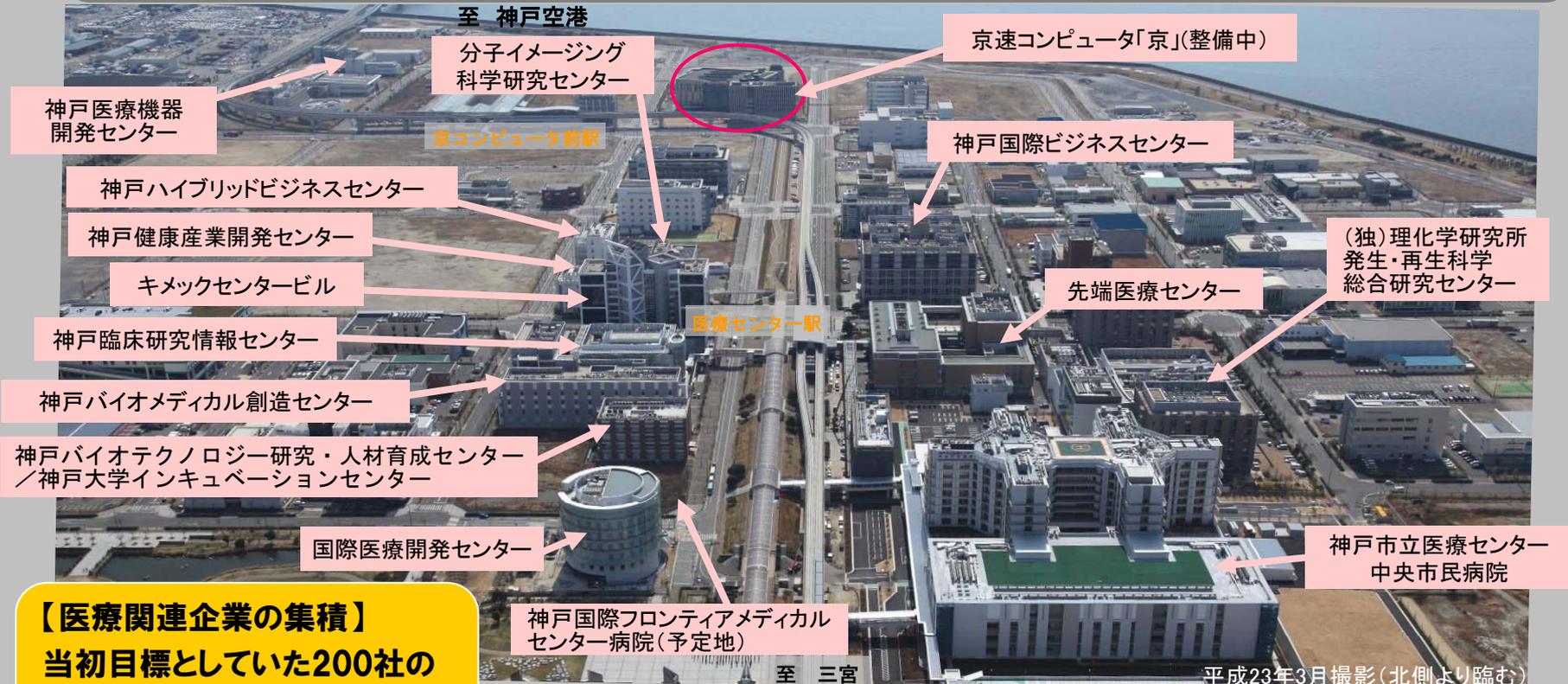
下水道	人口普及率 99.9% 【うち公共下水98.6%】 （全国平均85.7% 【うち公共下水73.7%】）
上水道	普及率 99.8% （全国平均 97.5%）
公園	一人当たり都市公園面積 16.98㎡ （政令市1位）
学校	大学 21校（政令市3位）など 計599校



※ 現在、阪神高速湾岸線延伸について都市計画・環境影響評価手続き済現時点では事業主体・建設手法・財政負担の方法いずれも未定

～ 神戸医療産業都市 ～

ポートアイランドに高度医療技術の研究・開発拠点を整備。世界最高レベルの研究機関や医療機関・医療関連企業の集積により国内最大のバイオメディカルクラスターを形成。



【医療関連企業の集積】
 当初目標としていた200社の集積は平成23年2月に達成
 目 標：平成27年度末までに300社集積
 将来的：全市で500社集積

- (1) 医療機器の研究開発
- (2) 医薬品等の臨床研究（治験）支援
- (3) 再生医療の臨床応用

新しい基幹産業の構築
 雇用・税収増
 医療水準の向上

～ 医療産業都市の進捗状況 ～

研究・開発拠点

- 中核施設として「先端医療センター」「臨床研究情報センター」など14のクラスター施設群が立地。

医薬品、医療機器、再生医療などの臨床応用・実用化に向け連携を強化。



- 兵庫医療大学、神戸学院大学薬学部に加え、平成21年4月、甲南大学フロンティアサイエンス学部及び先端生命工学研究所が開設。さらに、平成23年4月には神戸大学及び兵庫県立大学が開設した。

京速コンピュータ「京(けい)」

- コンピュータの搬入・据付が順次進められており、平成23年6月には計算性能ランキング世界第1位を獲得。
- ライフサイエンス、ナノテク、ものづくり、航空・宇宙工学、防災、原子力、地球環境分野など多様な分野で活用。
- (独)理化学研究所が整備。



- ・総事業費:1,150億円
- ・建屋完成:平成22年6月
- ・供用開始予定:
平成24年11月
- ・計算能力:10⁶テラフlops
(1秒間に1京回)

医療関連企業数

(平成23年9月末現在)

211社

研究者・従業員数

約4,400人

<医薬品>

第一三共・アスピオファーマ、エーザイ・カン研究所、日本ベーリンガーインゲルハイム、カルナバイオサイエンス

<医療機器>

パナソニック電工、GEヘルスケア、シーメンス、シスメックス
フクダ電子、三菱重工、古野電気

<再生医療>

オリンパス

<ヘルスケア>

ニチイ学館、ノエビア、フジッコ 他

2. 神戸市決算及び財政健全化の状況



錨山より市街地を望む

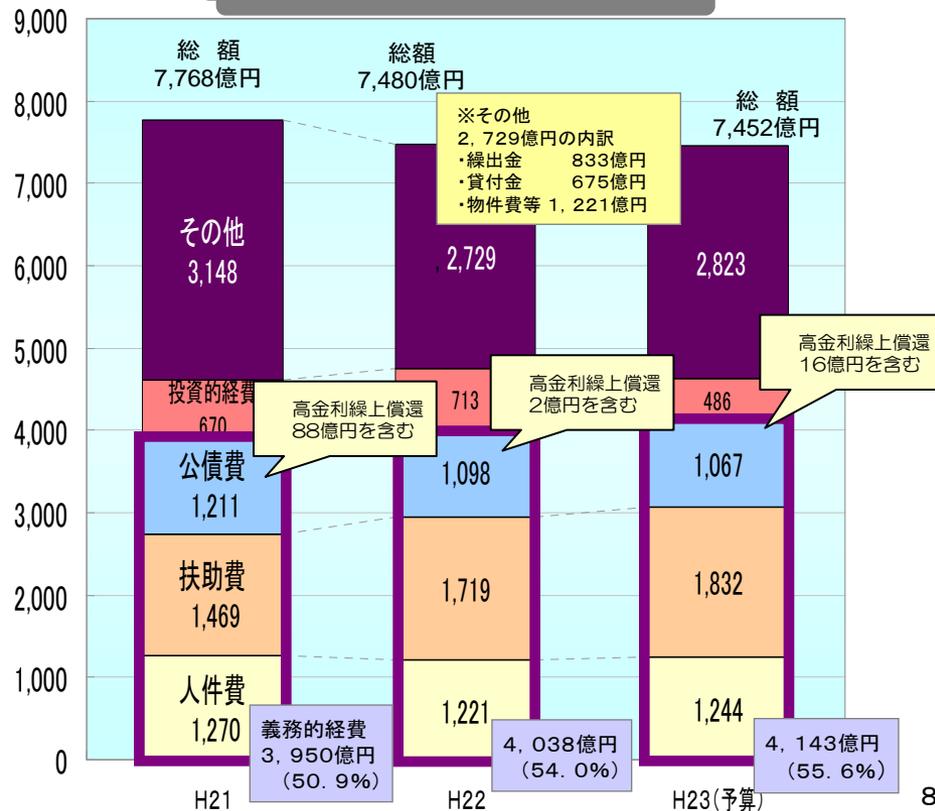
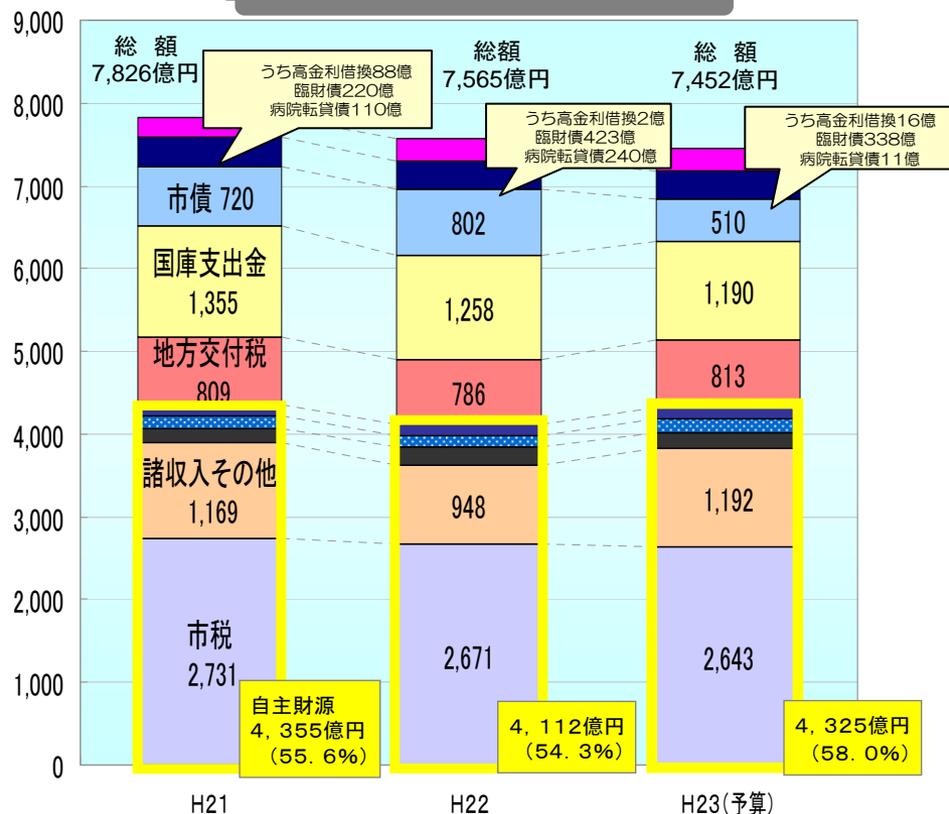
～ 平成22年度一般会計決算の状況 ～

市税収入が2年連続の減収となったものの、実質収支では黒字を確保

- [歳入] 景気の悪化に伴う個人所得の減少により個人市民税が62億円減少（949億円→887億円、 $\Delta 6.5\%$ ）したことに加え、諸収入その他が減少したことから自主財源比率は若干低下した。
- [歳出] 行財政改革の推進により人件費及び公債費がそれぞれ減少したものの、生活保護費や子ども手当の増などにより扶助費が大幅に増加したため、義務的経費の規模が88億円（+2.2%）増加した。

歳入

歳出



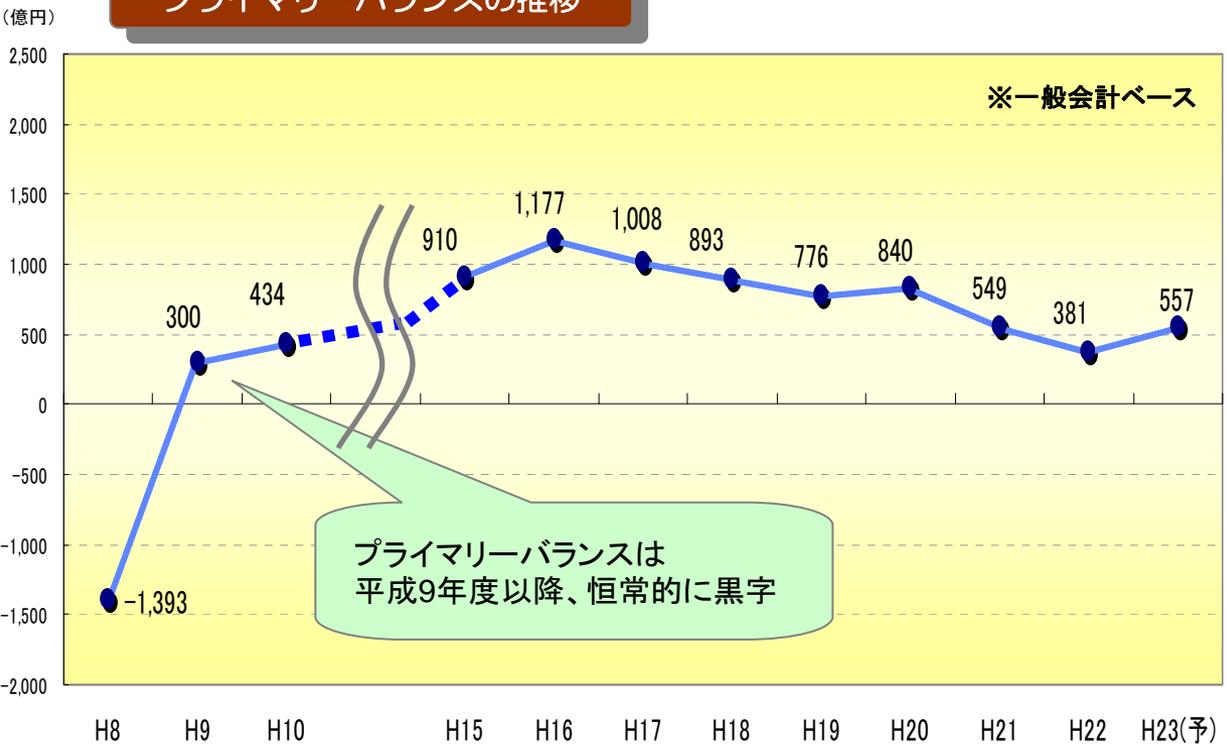
～ プライマリーバランスの推移 ～

- プライマリーバランスの黒字を確保できるよう新たな借入をマネジメント※
(平成9年度以降、**14年連続の黒字**)

※ プライマリーバランスとは、公債費を除いた歳出と、市債収入を除いた歳入とのバランスを指す。財政健全化の指標の一つ。黒字であることは、その年度の歳出を歳入で賄い、後の世代に負担を残さないことを意味する。

※平成11年度予算以降、地方単独事業に充当する一般単独事業債の起債を原則禁止し、公共投資の抑制 = 市債残高の圧縮を図っている

プライマリーバランスの推移



<各種指標 政令市比較>

		H21	H22
実質公債費比率 (3カ年平均)	比率 (%)	13.9	12.9
	順位	14位	13位
プライマリーバランス/ 標準財政規模 (普通会計ベース)	比率 (%)	14.6	10.8
	順位	2位	3位
一人当り市債残高 (一般会計ベース)	残高 (千円)	662	662
	順位	11位	10位
市債依存度 (一般会計ベース) <small>※上位ほど依存していない</small>	比率 (%)	8.2	10.6
	順位	3位	7位

※順位は19都市中

～ 平成22年度特別会計・企業会計決算の状況 ～

特別会計名	21年度決算		22年度決算		23年度予算	
	歳出額	一般会計繰入金	歳出額	一般会計繰入金	歳出額	一般会計繰入金
公債費	3,909	1,211	3,882	1,098	3,867	1,067
国民健康保険事業費	1,475	131	1,494	145	1,570	143
老人保健医療事業費(H22末廃止)	10	0	1	0	-	-
介護保険事業費	962	140	983	147	1,056	157
後期高齢者医療事業費	253	131	264	140	281	152
市場事業費	40	5	42	4	50	3
食肉センター事業費	11	9	11	9	11	9
勤労者福祉共済事業費	4	0	4	0	5	0
農業共済事業費	3	1	3	1	3	1
母子寡婦福祉資金貸付事業費	2	0	2	0	3	0
土地先行取得事業費	1	0	1	0	1	0
駐車場事業費	12	2	11	1	12	1
農業集落排水事業費	14	9	11	9	12	10
海岸環境整備事業費	18	4	18	4	14	4
市街地再開発事業費	136	80	112	89	113	102
市営住宅事業費	335	101	290	74	315	65
空港整備事業費	74	5	24	6	44	7
合計	7,259	1,829	7,153	1,727	7,357	1,721

【表示単位はいずれも億円】

★会計区分について

■ 本市では、一般会計のほか、特別会計（16会計）と企業会計（7会計）を設置しています。

■ 特別会計とは、特定の事業を行う場合、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理を行う場合に、地方自治法に基づき設置する会計です。

■ 企業会計とは、性質的に一般会計等が負担すべき経費以外、原則独立採算により経営を行う事業について、企業会計方式で経理を行う会計です。

企業会計名	21年度 単年度損益 (決算)	22年度 単年度損益 (決算)	23年度 単年度損益 (予算)	備考
下水道事業会計	14	19	△ 21	7年連続の単年度黒字 H23は処理場除却損による赤字見込
港湾事業会計	33	22	35	7年連続の単年度黒字
新都市整備事業会計	8	22	11	土地売却に努め、引き続き単年度黒字
自動車事業会計	2	2	1	5年連続の単年度黒字
高速鉄道事業会計	△ 13	△ 6	△ 18	乗車料収入5年連続増収
水道事業会計	6	8	3	8年連続の単年度黒字
工業用水道事業会計	4	3	1	14年連続の単年度黒字
合計	54	70	12	

(参考)

神戸市民病院機構	30	36	△ 89	2年連続の単年度黒字 ※H21より独法化
----------	----	----	------	-------------------------



市営地下鉄海岸線(夢かもめ)

【市営地下鉄路線別収支】

H21決算
西神・山手線
+48億円
海岸線
△61億円

H22決算
西神・山手線
+54億円
海岸線
△60億円

～ 新都市整備事業会計の状況について ～

新都市整備事業会計

【事業内容】

- ・臨海及び内陸土地造成事業(産業・住宅団地の造成・処分)
※造成費に係る起債は土地売却収入で償還する。

【経営状況】

- ・景気悪化に伴う企業の投資意欲減退で土地売却のスピードは鈍化。
- ・起債の一部借換により資金を留保しつつ、民間のノウハウを活用した企業誘致に取り組み土地売却を促進。

資 産		負 債・資 本	
販売用土地	2,903億円	固定・流動負債	871億円
現預金	1,348億円	市債残高	2,865億円
その他固定・流動資産等	626億円	その他資本金・剰余金	1,141億円
合計	4,877億円	合計	4,877億円

(平成22年度末現在)

企業誘致促進策

●優遇制度●

固定資産税・都市計画税	50%減(3年間)
事業所税	資産割額50%減(3年間)
不動産取得税(兵庫県)	50%減(限度額2億円)

- ※優遇措置を受けるには特定事業等の認定が必要
- ※その他各種補助金支援、低利融資制度などあり
- ※兵庫県の優遇制度を受けるには別途兵庫県に申請が必要

●進出支援制度●

ポートアイランド(第2期)	最大4～5割引
神戸空港島	最大3～5割引
神戸テクノ・ロジスティックパーク	最大5割引

- ※「投資額」「雇用者数」「環境負荷低減」などの項目に応じて割引率が変動
- (平成23年7月現在)

<直近3カ年度の土地売却収入>

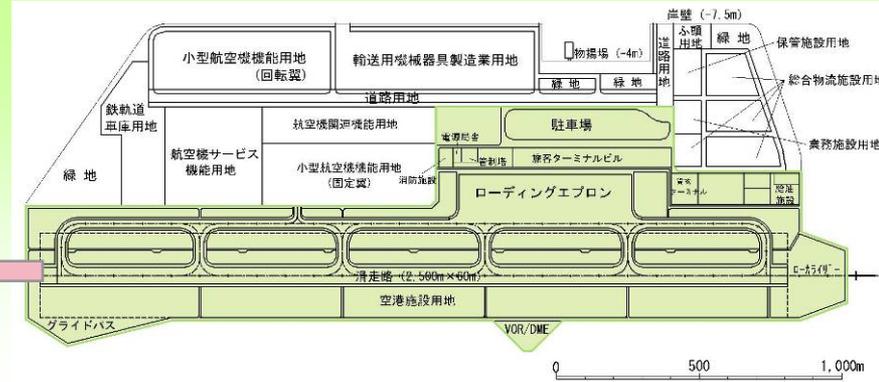
20年度	21年度	22年度
277億円	145億円	101億円



～ 神戸空港の状況について ～

神戸空港島

- ・新都市整備事業会計において、埋立により神戸空港島を造成。
- ・空港整備事業費会計において、滑走路等空港用地を新都市整備事業会計より取得。



空港整備事業費会計

【事業内容】

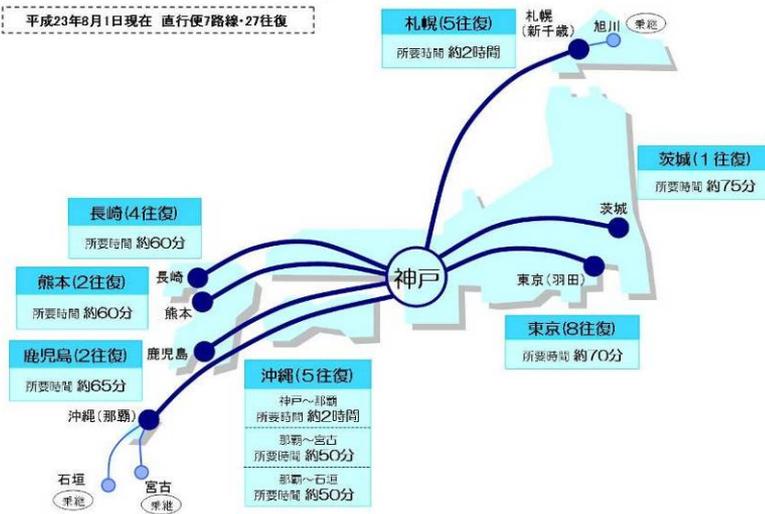
- ・空港の整備
 - 事業費 594億円 (計画値)
 - 起債額 267億円 (平成22年度末実績)
- ・着陸料収入や土地使用料等を財源に管理運営

【空港の管理収支 (平成22年度決算)】

- ・平成22年5月末の日本航空の撤退や世界的な景気後退等の影響により
 - 着陸料収入 606百万円 (前年度決算比 69百万円減)
- ・市債償還費 1,369百万円 (前年度決算比 297百万円増)
- ・管理運営費等の節減等により収支は予算時の見込より好転した。

神戸空港就航路線ネットワーク

平成23年8月1日現在 直行便7路線・27往復



神戸市の健全化指標は、いずれも早期健全化基準を大きく下回る

実質赤字比率(一般・連結)

- ◆ 一般会計等については既存の収支比率とほぼ同様
- ◆ 公営企業の資金不足を含めた「連結実質赤字比率」

一般・連結とも該当なし(赤字なし)

(単位:億円)

	事業内容	資金不足・剰余額
一般会計等	住宅・空港含む	+1
特別会計	介護保険等	+26
下水道事業会計	下水道	+211
港湾事業会計	港湾	+599
新都市事業会計	用地分譲	+463
自動車事業会計	バス	△11
高速鉄道事業会計	地下鉄	-
水道事業会計	上水道	+114
工業用水道事業	工業水道	+13

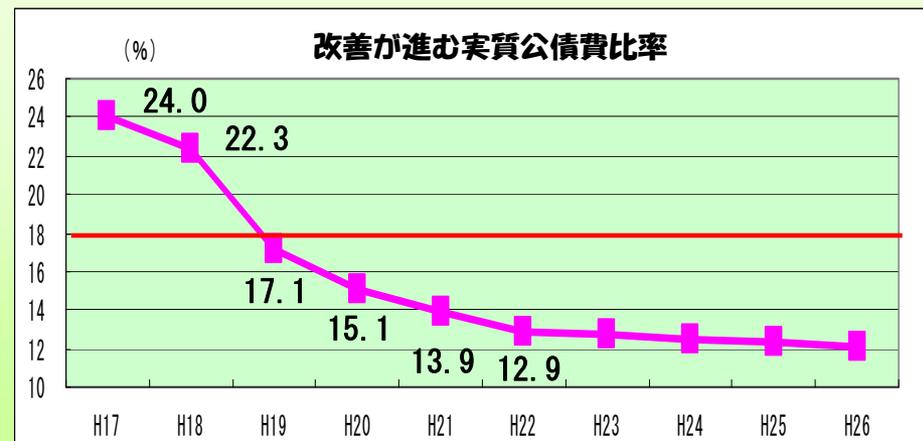
自動車の資金不足以上に上下水や港湾の剰余が多いため、連結実質赤字も該当なし

実質公債費比率

- ◆ 市債残高の減少に伴い、改善傾向
- ◆ 平成19年度より大都市の主要な税目である「都市計画税」について公債費充当分を控除

H20	H21	H22	3カ年平均
14.4	13.4	11.2	12.9

⇒平成19年度決算で起債協議団体(18%未満)へ移行後も、行政経営方針に基づく市債残高の圧縮により、**H21△1.2% H22△1.0% (前年比)**と順調に改善!

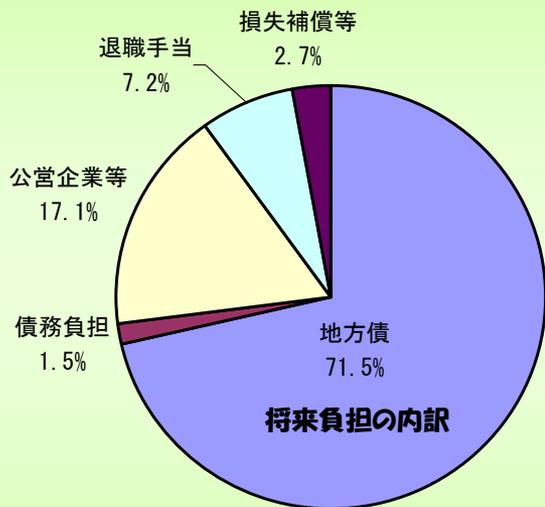


将来負担比率

◆ 「自治体にとっての実質的な将来負担」

172.4%(前年比△3.2%)

(早期健全化基準400%を大きく下回る)



H19	177.5%
H20	176.6%
H21	175.6%
H22	172.4%

財政規模に対する市債残高に比べ、将来負担比率が低い主要要因

🏠 震災関連の市債について交付税措置されている

(逆に、財政力指数・経常収支比率はこの要因により悪化する)

🏠 上下水道・港湾など主要な公営企業の経営が良好

🏠 行政経営方針に基づき、外郭団体の改革を実行

公営企業等負担額

(単位:億円)

市場	10	下水道	565
食肉センター	30	港湾	706
駐車場	5	新都市整備	136
農業集落排水	111	自動車	7
海岸環境整備	37	高速鉄道	582
市街地再開発	712	水道	2
合 計		2,903	

※ 実際の将来負担としては、ここから交付税算入額が差し引かれる

三セク等補償負担額

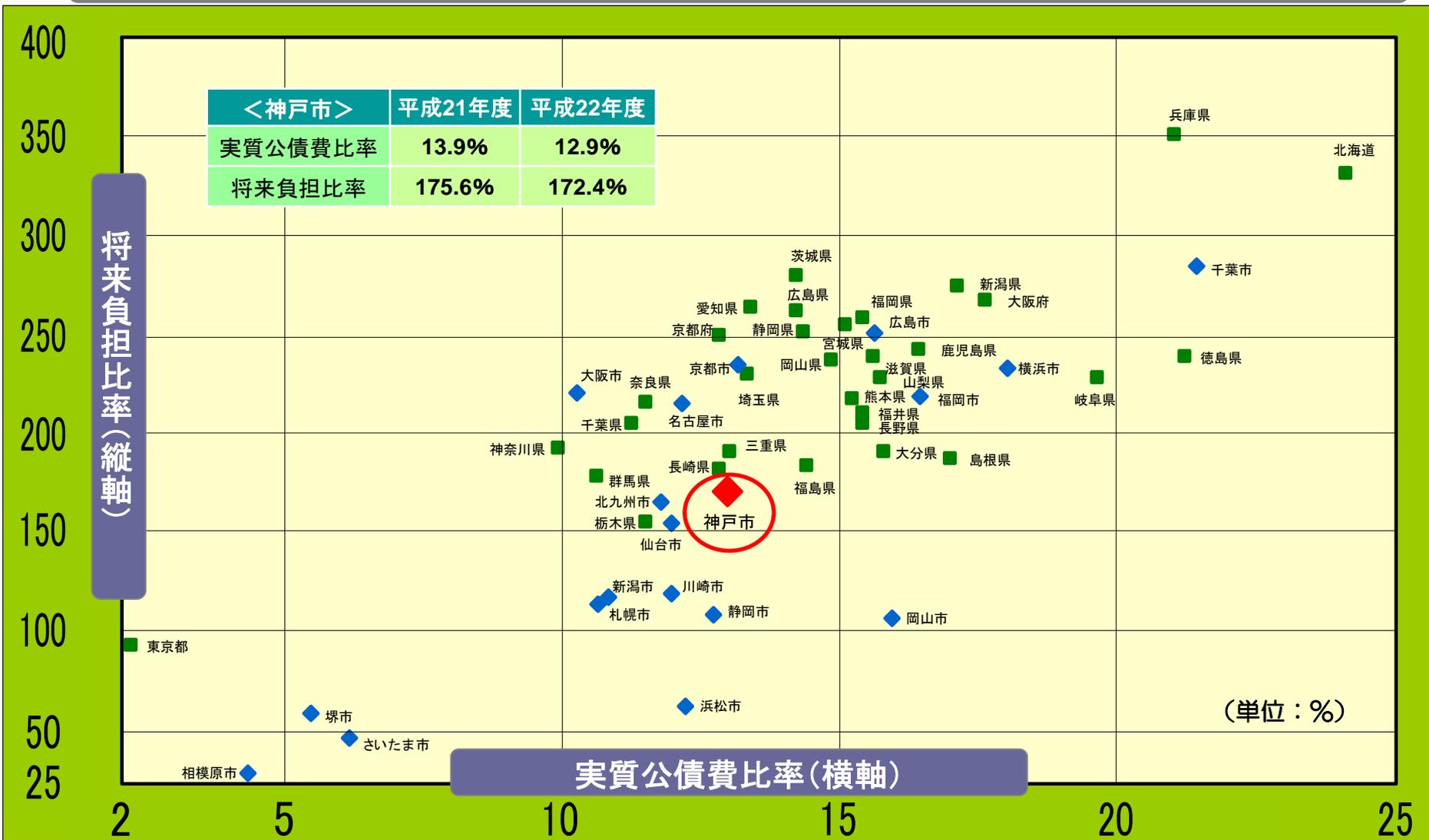
(単位:億円)

道路公社	33	在宅ケア研究所	1
土地開発公社	0	住宅供給公社	260
神戸新交通	5	空港ターミナル	3
神戸高速鉄道	4	埠頭公社	21
先端医療財団	23	舞子ビュ事業関連	105
合 計		455	

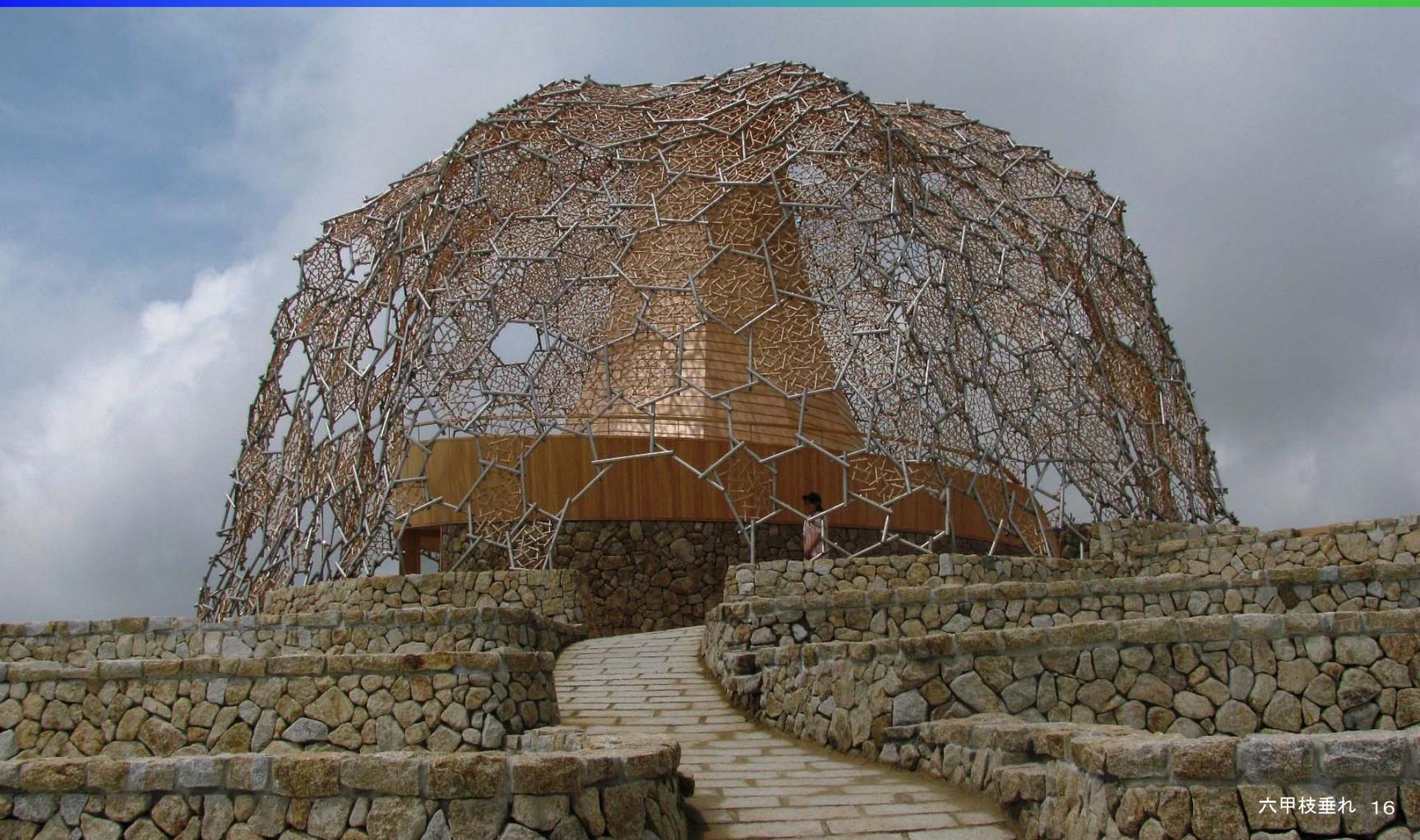
※ その他、制度融資等の損失補償にかかる負担額 16億円

平成9年度以降プライマリーバランス黒字を維持するなど、これまでの行財政改善の取組みが指標数値に反映

債務水準の改善により市場公募発行団体では、ほぼ中位程度の位置づけとなる



3. 神戸市の行財政改革



震災後3度に渡り行財政改革を実施

■ 神戸市行財政改善緊急3カ年計画
(平成8年度～10年度)

単年度収支不足額： 2,160億円改善

■ 「新たな行財政改善の取り組み」
(平成11年度～15年度)

職員総定数： 2,185人 削減

行政経営方針の推進
(平成16年度～22年度)

- ✓市債残高の圧縮
- ✓職員定数の削減
- ✓事務事業の見直しと民間活力の導入
- ✓大学・公営企業の経営改革

実質市債残高： 5,951億円削減

職員総定数(組織含む)： 3,379人 削減

単年度収支不足額： 731億円改善

「行財政改革2015」の推進(平成23年度～平成27年度)

財政のより一層の健全化

- 実質公債費比率及び将来負担比率について政令指定都市の中位程度の水準を目指す。
- プライマリーバランスの黒字の維持
- 市債の発行体格付「AA」ランクの維持

事務事業の選択と集中

- 市民・事業者・行政の適切な役割分担を見極め、民間活力をさらに導入していく。

外郭団体10団体以上と派遣職員30%以上の削減

- 「神戸市外郭団体経営検討委員会」の提言を踏まえた全外郭団体の抜本的な見直しを行うことで団体数・派遣職員数を削減する。

市民視点で透明性の高い行政経営

- わかりやすく市民に伝わる情報発信、市政に関するPDCAの確立など行政経営の透明化をさらに進める。

1,600人の職員削減

- 平成22年度の職員総定数16,164人の約10%に相当する概ね1,600人削減を目指す。

＜職員総定数の推移＞

	7年度	8～15年度	行政経営方針 16～22年度	行財政改革2015 23年度
総定数	21,728人	19,543人	16,164人	15,845人
削減数	—	▲2,185人	▲3,379人	▲319人
削減累計数	—	▲2,185人	▲5,564人	▲5,883人

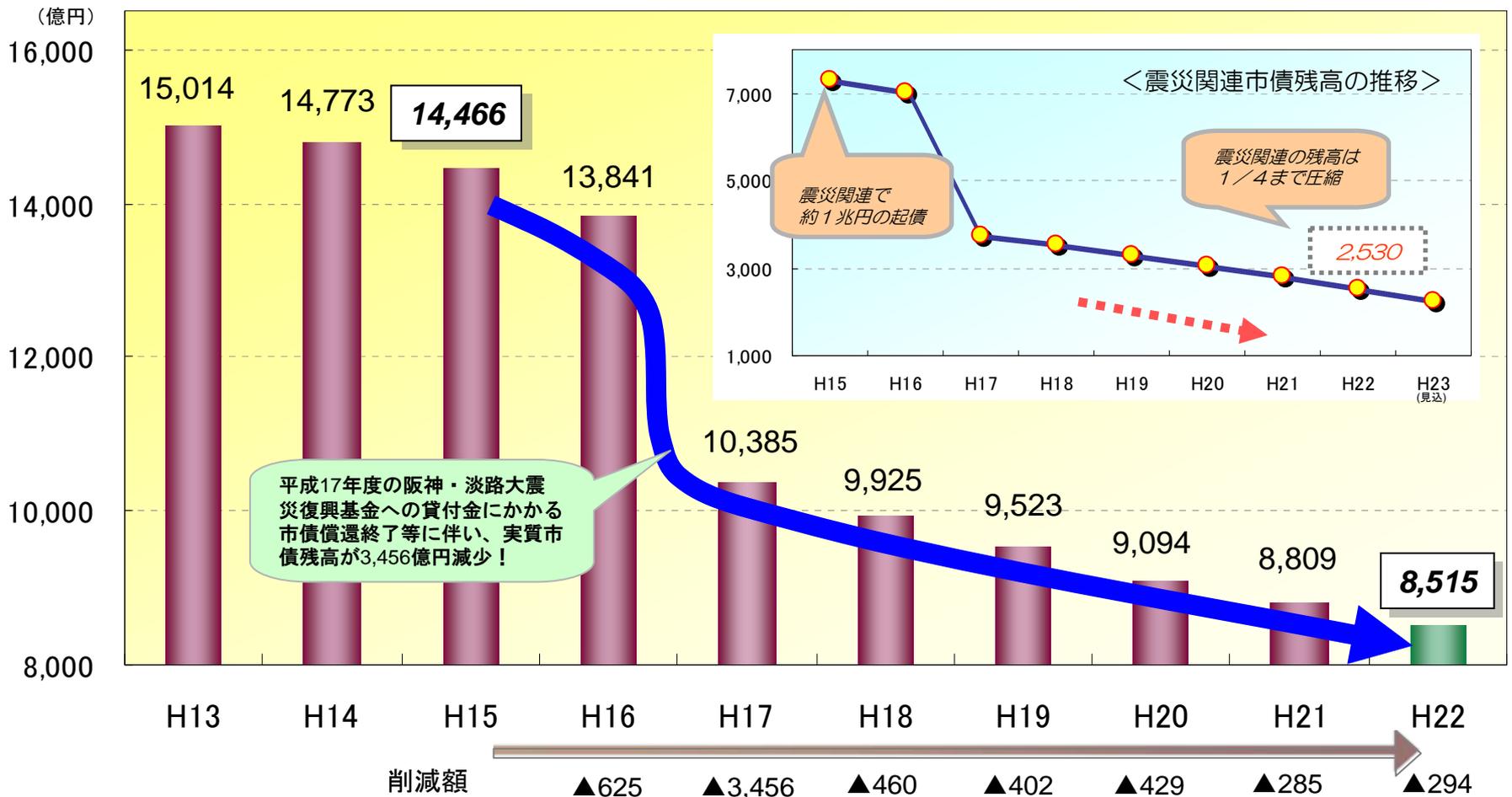
※5,883人の削減は平成7年度総定数の27.1%に相当

～ 改革のさらなる加速 ～

～市債残高を「行政経営方針」の目標からもう一段削減へ～

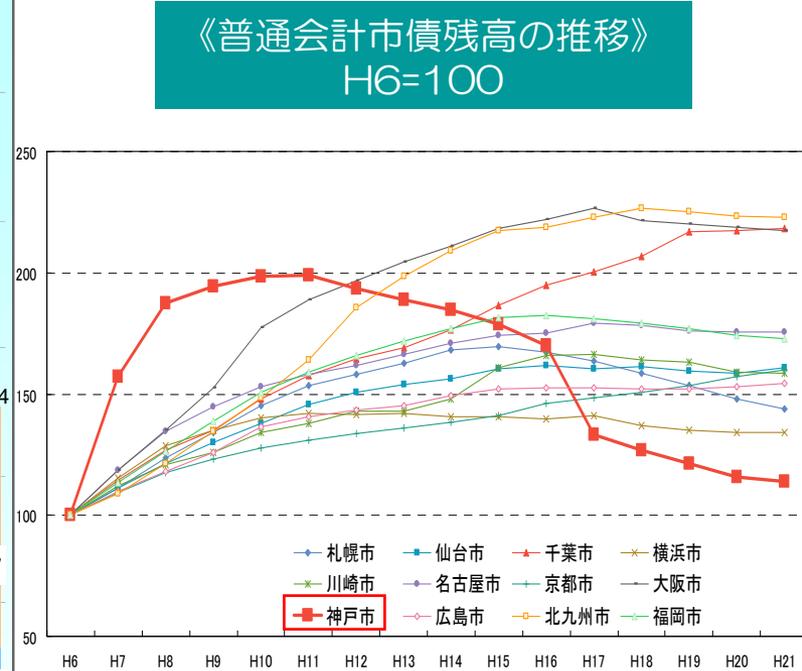
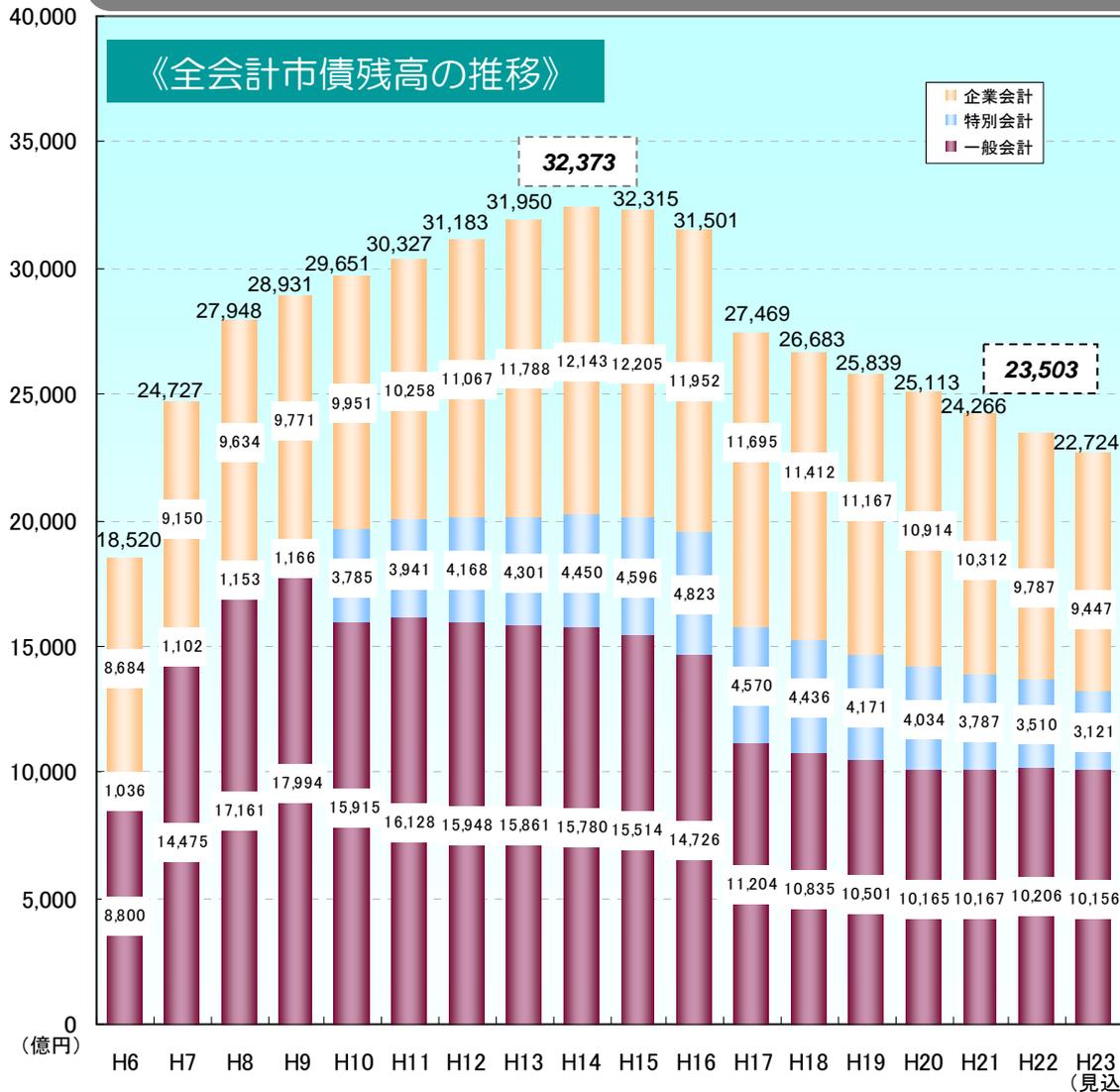
平成16年度～22年度の7カ年で、一般会計の実質市債残高（※）を**5,951億円削減**
 ⇒**当初目標（5,000億円）を約1,000億円上回る削減を達成**

※市債残高より、公債基金への積立済額を除いたもの



～ 市債残高は着実に減少 ～

- 平成14年度をピークに全会計ベースでの市債残高も着実に減少
- 震災前と比較した市債残高の比率も他都市より低い水準に抑制



阪神・淡路大震災後に断行した行財政改革により市債残高を抑制。
 景気対策等で他の政令市が債務を増やす中、
 震災前と比較した市債残高の比率は他の政令市よりも低い水準で推移している。

～ 行財政改革の成果① ～

財政状況の改善にあわせて、格付けの評価も向上

- 公募債発行団体中、いち早く（19年1月）取得した格付けでは「AA（安定的）」
- 今後、注視が必要とされた企業会計・外郭団体について、引き続き経営改善を実行

発行体格付け(R&I社)の推移

平成18年以前：op格付け

AA-

「震災の影響で高水準の債務を抱えている。」

平成19年1月：依頼格付取得

AA（安定的）

「財政の健全性をかなり取り戻した。」

平成23年4月：定期評価

AA（安定的）

「財政運営面での安定性は高く、旧5大都市の一角に相応しい経済基盤を備える。」

☆ 格付けのポイント

- 財政収支・債務水準 ⇒ 「債務償還可能年数は政令市平均を下回り、財政状態は都道府県・政令市の中でトップクラスの水準を維持」
- 経済力 ⇒ 「医療産業都市構想など、産業構造の変化に対応した施策の成果が現れており、自主財源比率も政令市の中で遜色ない水準まで回復」
- 公営企業の状況 ⇒ 「企業会計の市債残高も着実に削減が進んでいる。資金回収の状況については引き続き注視していく。」
- 財政運営の方向性 ⇒ 「基礎的財政収支の黒字維持や市債削減に加え、外郭団体についても統廃合をテコに債務圧縮に取り組む意欲を示す矢田立郎市長のもと、今後も行財政改革を着実に進展させると見ている。」

DealWatch Awards 2009地方債部門の受賞により、本市の姿勢をアピール

「Local Government Bond Issuer of the Year（最優秀地方債発行団体）」の受賞により、資本市場において高い評価を得るとともに、本市の行財政改善に積極的に取り組む姿勢と、投資家との対話を重視した起債運営について広く周知



グランドハイアット東京での授賞式の様子



矢田立郎市長

市民の方に見ていただくため、市役所1号館1階玄関ロビーに賞状などを展示

【受賞にあたって評価されたポイント】

- (1) 行財政改革を断行し全国でも際立った財務改善を実現
- (2) 投資家との対話を重視した起債運営

～ 外郭団体の経営改革 ～

- 震災以降、抜本的な見直しを推進。
- 統廃合等により平成22年度までに18団体を削減
- 平成23～27年度で10団体以上・市派遣職員3割以上の削減をめざす

これまでの取り組み

平成7年度の64団体から神戸空港ターミナル(株)や(財)先端医療振興財団など7団体を新設する一方で25団体の統廃合等を進め、**全体で18団体を削減**した。また、市派遣職員の削減や委託料・補助金の見直しを進めてきた。

神戸市外郭団体経営検討委員会の提言を踏まえた取り組み

神戸市外郭団体経営検討委員会の提言を踏まえ、見直しを実施。「神戸市行財政改革2015」に基づき、平成27年度までに**10団体以上・市派遣職員3割以上の削減**をめざしており、平成23年7月現在で新たに5団体を削減した。



海上アクセス(株)運営のベイ・シャトル
関空～神戸空港を約30分で結ぶ

あり方・方向性についての抜本的な見直し

あり方・方向性の抜本的な見直しを行い、平成23年度にさらに5団体を削減した。

- 平成23年度削減団体
 - ・ 財団法人神戸市障害者スポーツ協会
 - ・ 財団法人神戸市防災安全公社
 - ・ 株式会社神戸国際会館
 - ・ クリーン神戸リサイクル株式会社
 - ・ 財団法人兵庫県予防医学協会
- 平成24年度削減予定団体
 - ・ 神戸市土地開発公社

あり方検討委員会の設置

神戸市外郭団体経営検討委員会提言に基づき、今後のあり方・方向性について抜本的な見直しを行うため、所管局において「あり方検討委員会」を設置、9月には中間とりまとめが報告された。
今後、引き続き具体的な手法等の検討が進められ、最終とりまとめが示されることとなっている。

- 舞子ピア事業（神戸マリンホテルズ株式会社）
- 神戸市住宅供給公社・財団法人神戸市都市整備公社
- 海上アクセス株式会社・財団法人神戸市開発管理事業団・株式会社神戸ニュータウン開発センター・神戸航空貨物ターミナル株式会社・神戸航空交通ターミナル株式会社など

4. 神戸市の成長戦略と資金調達について



～ 神戸市の成長戦略① ～

「新成長戦略」（H22.6.18 閣議決定）に基づき創設された「総合特区制度」による国際戦略総合特区の認定を目指し、関西の自治体と共同で申請。

特区名称

関西イノベーション国際戦略総合特区

国際競争力向上のための「イノベーションプラットフォーム」（実用化・市場づくりを目指したイノベーションを次々と創出する仕組み）を、府県域を超えたオール関西で構築する

申請者

神戸市、京都府、大阪府
兵庫県、京都市、大阪市

対象地区

神戸医療産業都市地区、阪神港地区、大阪駅周辺地区、
けいはんな学研都市など9地区

神戸医療産業都市地区

優れた研究者・
臨床医の集積



神戸の強み

世界に誇る
再生医療技術



京速コンピュータ「京」

- ✓ 先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築
- ✓ 京速コンピュータ「京」とSPring-8・SACLAの連携による革新的創薬
- ✓ イメージング技術を活用した創薬の効率化
- ✓ 革新的消化器系治療機器の開発
- ✓ 再生医療・細胞治療の実用化促進
- ✓ 先制医療の実現に向けたコホート研究・バイオマーカー研究の推進
- ✓ 高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信
- ✓ イノベーションを担う人材育成・創出
- ✓ 医療機器等事業化促進プラットフォームの構築

アジアNo.1の
バイオメディカル
クラスターへ

世界への
ゲートウェイとして
日本全体の経済を牽引

医療関連企業等の進出 211社

～ 神戸市の成長戦略② ～

阪神港地区

背景

- アジア諸国の港湾との国際的な競争激化
- コスト上昇等による産業の国際競争力の低下（産業の海外転出）

取り組み

日本のコンテナ港湾のさらなる選択と集中

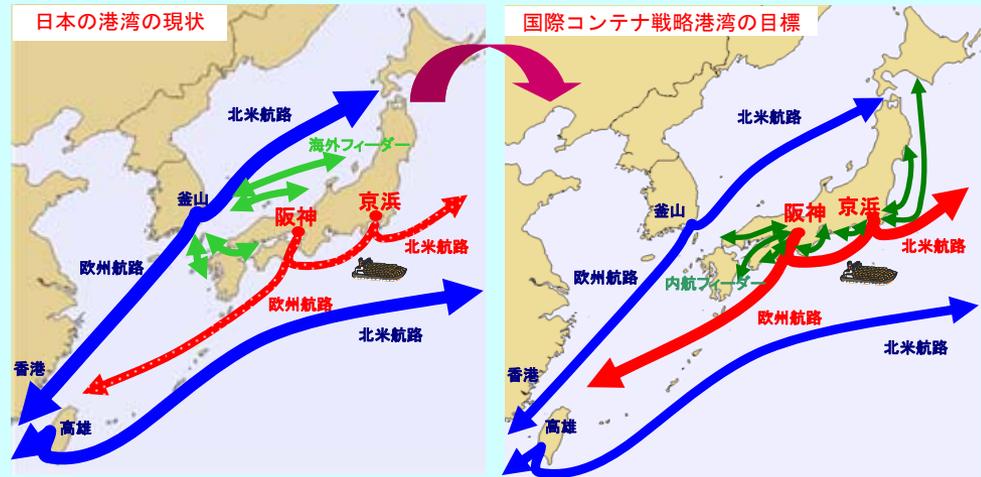
国内コンテナ貨物の阪神港への集約

基幹航路の維持・拡大
荷主に対する低コスト・多頻度な国際輸送サービスの提供等

わが国経済の成長エンジンとなる産業の国際競争力強化に寄与

戦略

- 国際コンテナ貨物の集荷機能強化
- 港湾コストの低減
- 民の視点による港湾経営の実現
- 物流関連企業、先端産業の立地促進による創荷



～ 神戸市の資金調達方針について ～

～ 今後も市場との対話を通じた起債運営を継続 ～

- ✓ 平成20年度より全年限の起債に主幹事方式を採用
⇒投資家需要に応じた発行・市場との対話による条件決定
- ✓ 大規模投資家説明会に加え、平成16年度より個別訪問を継続的に実施

23年度発行計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債	200												200
10年債	200												200
20年債	200												200
30年債	100												100
上乗せ発行枠	100												100
共同発行債	50	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	50	300
計													1,100

(単位: 億円)

※上乗せ発行枠とは、金利動向や需給を勘案し、必要に応じて起債額の増額を行うための発行枠です。

発行実績

年限	平成22年度							平成23年度(上半期)		
	10年	5年	20年	10年	5年	30年	20年	10年	5年	20年
条件決定日	H22.4.9	H22.6.9	H22.9.2	H22.10.15	H22.12.3	H22.12.3	H23.1.14	H23.6.10	H23.8.5	H23.9.2
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	150億円	100億円	100億円	100億円	150億円	100億円
利率	1.445%	0.431%	1.895%	0.951%	0.503%	2.285%	2.090%	1.192%	0.375%	1.913%
償還日	H32.4.20	H27.6.19	H42.9.13	H32.10.26	H27.12.14	H52.9.20	H43.1.24	H33.6.21	H28.8.16	H43.9.12
国債スプレッド	6.0bp	4.0bp	9.0bp	6.5bp	7.0bp	19.0bp	10.0bp	4.0bp	4.0bp	7.0bp
他団体 国債スプレッド	6.0bp	3.5bp	9.0bp	6.0bp	7.0bp	19.0bp	10.0bp	4.0bp	4.0bp	7.0bp
発行価格	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

※ 投資家需要に応え、平成21年9月よりパー発行（利率は小数点以下3桁）を採用

神戸・新長田に鉄人28号
18m巨大モニュメント
完成

KOBE 鉄人 PROJECT

本資料に関するお問い合わせ等は

神戸市 行財政局 財政部 財務課 公債係

TEL (078) 322-5137

神戸市中央区加納町6-5-1

<http://www.city.kobe.lg.jp/information/about/financial/index.html>

(C)光プロ/KOBE鉄人PROJECT2010